

義援金と支援金 ③

天理大学人間学部教授
渡辺 一城 Kazukuni Watanabe

「支援金」

災害時には、被災地へ多くのボランティアが参集する。1995年の阪神・淡路大震災で活動したボランティアの数は約216万人。この年は「ボランティア元年」ともいわれ、ボランティアや市民活動が大きく注目された。後年、市民活動を推進するための「特定非営利活動促進法」が制定され、市民活動団体が比較的簡便に法人格が得られるようになるなど、市民活動への制度的支援も進んだ。こうしたことが求められるようになった背景には、個人としてのボランティアへの関心の高まりもさることながら、ボランティア・市民活動の「継続性」や「組織性」が重視されるようになったことがある。近年大きな災害がいくつも発生し、被災地やその住民の生活困難状況が長期化するなかで、それらに対する支援にも継続性が求められる。災害支援のプロセスには、例えば①救護・救援期（災害発生直後からの、被災者の生命と安全の確保、要援護者の安否確認と状況把握など）、②生活支援期（避難所などでの被災者に対する心身のケア、避難所から仮設住宅や自宅での生活の移行など）、③復興支援期（就労など生活再建、生活の再構築など）など、いくつもの段階があり、これに合わせた継続的な支援が必要で、その活動を継続・安定させるための資金が不可欠となる。災害時には、共同募金会や日本赤十字社などが被災者に対する見舞金として「義援金」を募集しているが、その一方で、災害支援活動を行うボランティアグループ・NPOを支えるための「支援金」が求められてくるのである。

「ボラサポ」の取り組み

こうした背景のもと、共同募金運動の全国組織である中央共同募金会が、2011年に発生した東日本大震災における災害支援活動を行うボランティアグループ・NPOを応援するため、「赤い羽根『災害ボランティア・NPO活動サポート募金』」（以下、同募金の通称である「ボラサポ」とする）を創設、同年3月14日から募金活動を開始するとともに、4月14日から助成応募の受付を開始した。このボラサポが代表的な「支援金」である。

2011年4月に中央共同募金会が発表したボラサポに関する報道資料によると、ボラサポには7つの特長があるとされている。まず、助成に関する特長として、①支援活動をマネジメントする専門的な人材への人件費も助成対象としていること、②5名以上のグループから法人格のある組織まで幅広くサポートの対象としていること、③活動対象地域は全国であること、④3つのフェイズに対応した助成プログラムを用意していること、⑤ボランティア保険も助成対象としていること、また募金に関する特長として、⑥寄付者は税制上の優遇措置を受けられること、⑦寄付したい分野を指定できること、である。

④の3つのフェイズとは、緊急救援活動、生活支援活動、復興支援活動を指す。「緊急救援活動プログラム」は上記の救護・救援期における緊急救援的な活動への助成で、例えば、炊出し、入浴サービス、家屋や施設等の復旧作業などがこれにあたる。「生活支援活動プログラム」は地域住民または外部の支援団体が地域と協働して行う生活支援期における活動へ助成で、仮設住宅へ入居後の被災者に対する生活支援活動、子育て中の親や

高齢者等のサロン開設、障害など特別なニーズを持つ人々への支援活動などが挙げられる。「復興支援・コミュニティ活動プログラム」は復興支援期におけるコミュニティ再生やまちの活性化を図るための活動への助成である。実際の助成を受けた活動には、「宮城県3地域での仮設住宅入居者及び在宅避難者への支援活動」、「仮設住宅入居者等の健康維持増進のための健康体操教室実施活動」、「被災地の子ども達のためのリフレッシュキャンプ」、「福島の高放射線量の高い地域に住む親子のための子ども会活動支援と転地保養事業」などがあるが、こうした被災地での活動だけでなく、「静岡県内に避難している方のための総合支援事業」など、被災者の避難先における活動も対象としている。募金開始から2013年12月募金終了までにボラサポに寄せられた寄付は4,409,679,686円、2011年5月の第1次から始まった助成も2016年1月の第18次をもって終了しているが、これまで9,586件の活動に、41億4,993万円が助成されている。ボラサポの助成を受けて活動した人たちの数は500万人を超え、阪神・淡路大震災で活動したボランティアの2倍以上の人たちを支えたことになるという。

「支援金」の意義

義援金は被災世帯に対する見舞金として非常に大きな役割を果たしているが、あくまでそれは個々の世帯に対して被災状況に応じた公平な配分がなされるもので、障害や高齢、あるいは孤立といった個人の生活にかかわるニーズや問題状況に対応したり、地域住民同士のつながりづくりに寄与したりするものではない。一方、支援金は、こうした被災者の生活課題の解決に向けたきめ細やかな活動に対して支援を行うもので、仮に10万円の助成でも活動の対象者は何十人にも及ぶ場合があり、その費用対効果は極めて大きい。また、ボラサポの場合、専門的な人材への人件費も助成対象としていることが特長だが、本来、助成金とは一過性のものであり、また助成元としては人件費を賄うだけの資金提供が困難であることなどから、通常の助成金で人件費を助成対象としているものは少ない。しかし、災害支援の場合、支援を求める被災者・ニーズと支援を行うボランティアとをコーディネートする機能が極めて重要であり、その担い手の多くは平時の生活や仕事から離れて業務を行うため、コーディネート業務の安定を担保するためには人件費が不可欠となる。こうした広範な助成対象、フェイズに即した助成プログラム、できるだけ迅速な助成決定、義援金と支援金という寄付における二つの選択肢を提示したことなどを含めて、ボラサポが災害支援における資金提供の今後のあり方に与えた役割は極めて大きい。阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」だが、東日本大震災では「支援金元年」（山崎美貴子・「ボラサポ」配分委員会委員長）と呼んでもいいほど、ボラサポや他の団体に多くの支援金が寄せられたという。中央共同募金会では、2016年4月に発生した熊本地震の支援金として、赤い羽根「災害ボランティア・NPO活動サポート募金・九州」（通称「ボラサポ・九州」）を始動させている。

○参考資料

・中央共同募金会「ニュースリリース」（2011年4月14日、2016年1月15日、2016年4月28日）